



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 金下建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐藤 伸弥 TEL 0772-46-3151
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,699	17.4	184	1.1	202	8.4	121	3.6
2025年12月期第1四半期	2,299	△38.9	182	△53.2	186	△52.6	117	△51.6

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 587百万円 (592.1%) 2025年12月期第1四半期 85百万円 (△87.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	57.51	—
2025年12月期第1四半期	55.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	24,458	20,300	81.4
2025年12月期	23,650	19,819	82.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 19,919百万円 2025年12月期 19,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	50.00	50.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	18.8	100	0.5	320	△3.5	200	△15.2	95.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	3,806,660株	2025年12月期	3,806,660株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	1,701,739株	2025年12月期	1,701,612株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	2,104,948株	2025年12月期 1 Q	2,121,954株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
四半期個別受注の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰等、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、民間設備投資に力強さは無く、また、建設資材価格の高騰や供給不安の他、労働者の高齢化、人材不足の問題が深刻化しており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、26億9千9百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億8千4百万円（前年同四半期比1.1%増）、経常利益は2億2百万円（前年同四半期比8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千1百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注高は、20億7百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。売上高は、25億8千1百万円（前年同四半期比16.7%増）となりましたが、セグメント利益は、3億6百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト合材の販売、飲食事業（回転寿司店の運営）等で、売上高は、2億3百万円（前年同四半期比14.6%増）となり、セグメント利益は、2千6百万円（前年同四半期比684.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末より8億9百万円増加し244億5千8百万円となりました。増加した主な要因は、保有株式の株価上昇により、投資有価証券が増加したことや、工事の前受金の増加等により、現金預金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より3億2千8百万円増加し41億5千9百万円となりました。増加した主な要因は、保有株式の株価上昇により、繰延税金負債が増加したことや、未成工事受入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より4億8千1百万円増加し203億円となりました。増加した主な要因は、保有株式の株価上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものあります。

この結果、自己資本比率は81.4%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,925	9,215
受取手形・完成工事未収入金等	3,094	3,170
有価証券	600	800
未成工事支出金等	348	178
その他	109	18
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	13,074	13,379
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,209	1,209
その他(純額)	565	548
有形固定資産合計	1,774	1,757
無形固定資産		
	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	8,378	8,898
その他	640	641
貸倒引当金	△222	△222
投資その他の資産合計	8,796	9,317
固定資産合計	10,576	11,080
資産合計	23,650	24,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,215	938
リース債務	2	2
未払法人税等	40	72
未成工事受入金	253	403
完成工事補償引当金	7	7
賞与引当金	—	42
その他	248	349
流動負債合計	1,766	1,813
固定負債		
リース債務	3	3
繰延税金負債	1,527	1,800
役員退職慰労引当金	519	527
その他	16	16
固定負債合計	2,065	2,345
負債合計	3,831	4,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,654	17,670
自己株式	△5,044	△5,045
株主資本合計	15,757	15,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,696	4,147
その他の包括利益累計額合計	3,696	4,147
非支配株主持分	366	381
純資産合計	19,819	20,300
負債純資産合計	23,650	24,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,299	2,699
売上原価	1,887	2,288
売上総利益	412	411
販売費及び一般管理費	230	227
営業利益	182	184
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	11	11
その他	2	4
営業外収益合計	20	30
営業外費用		
持分法による投資損失	11	8
不動産賃貸原価	5	4
その他	1	1
営業外費用合計	17	13
経常利益	186	202
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	186	202
法人税等	49	66
四半期純利益	137	136
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	117	121

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	137	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	451
その他の包括利益合計	△52	451
四半期包括利益	85	587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	572
非支配株主に係る四半期包括利益	20	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,212	88	2,299	—	2,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	89	89	△89	—
計	2,212	177	2,389	△89	2,299
セグメント利益	312	3	315	△133	182

(注) 1. セグメント利益の調整額△133百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△133百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,581	119	2,699	—	2,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	84	84	△84	—
計	2,581	203	2,784	△84	2,699
セグメント利益	306	26	332	△148	184

(注) 1. セグメント利益の調整額△148百万円には、セグメント間取引消去△9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△139百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	18百万円	17百万円

3. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受注高	
2026年12月期第1四半期	1,822百万円	4.5%
2025年12月期第1四半期	1,743百万円	△46.3%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額
 ②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		2025年12月期 第1四半期		2026年12月期 第1四半期		比較増減	増減率	
建設 事業	土木	官公庁	1,090	(62.5%)	1,235	(67.8%)	145	13.3%
		民間	75	(4.3%)	50	(2.8%)	△25	△33.1%
		計	1,165	(66.9%)	1,285	(70.5%)	120	10.3%
	建築	官公庁	1	(0.1%)	171	(9.4%)	170	—
		民間	577	(33.1%)	366	(20.1%)	△211	△36.5%
		計	578	(33.1%)	537	(29.5%)	△41	△7.0%
	合計	官公庁	1,091	(62.6%)	1,406	(77.2%)	315	28.8%
		民間	652	(37.4%)	416	(22.8%)	△236	△36.1%
		計	1,743	(100.0%)	1,822	(100.0%)	79	4.5%

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率